

平成27年度三重県歳入歳出決算審査概要説明

平成27年度三重県土地開発基金運用状況審査概要説明

平成27年度健全化判断比率及び資金不足比率審査概要説明

三重県監査委員

平成 27 年度三重県歳入歳出決算審査概要説明

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりです。

三重県一般会計

三重県特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計
- ⑤ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑥ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑦ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑧ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑩ 三重県港湾整備事業特別会計
- ⑪ 三重県流域下水道事業特別会計
- ⑫ 三重県公共用地先行取得事業特別会計

2 審査の方法

平成 27 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行いました。

(以下、金額については 1 万円未満を切り捨てています。)

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められました。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められました。

2 審査の意見

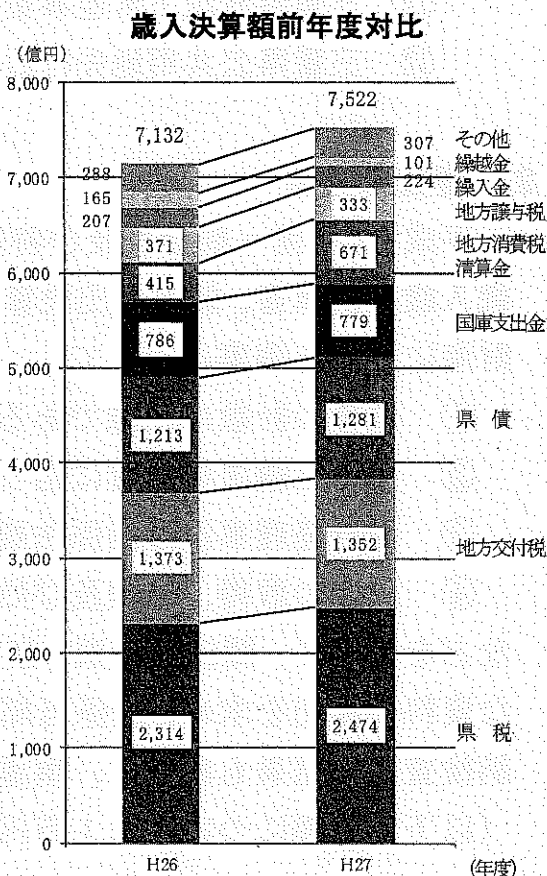
(1) 行財政運営全般

平成27年度一般会計の決算状況は、歳入総額7,522億円(対前年度390億円、5.5%の増)、歳出総額7,365億円(対前年度354億円、5.0%の増)となっています。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は156億円、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は35億円と、ともに黒字を維持し、27年度の収支から26年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億円の赤字、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を控除した実質単年度収支は95億円と、赤字に転じています。

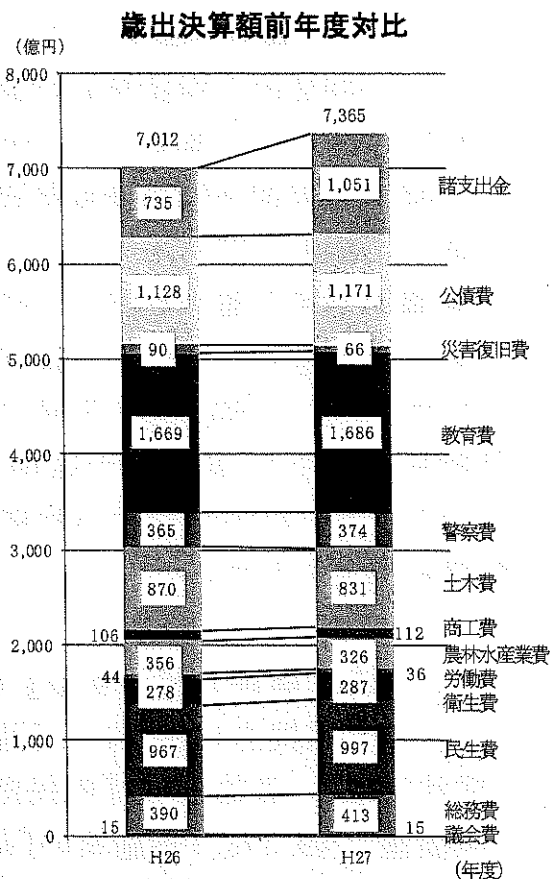
歳入面では、税率引き上げの平年度化及び消費の好調に伴う地方消費税の増、税率引き上げに伴う法人事業税の増などにより、**県税収入が増加**(対前年度160億円、6.9%の増)し、**地方消費税清算金も増加**(対前年度256億円、61.7%の増)したほか、総務債や土木債、減収補てん債などの増により**県債が増加**(対前年度68億円、5.6%の増)しています。

一方、繰越事業の減などに伴い**繰越金が減少**(対前年度64億円、38.7%の減)したほか、地方法人特別税の税率引き下げの影響により**地方譲与税が減少**(対前年度38億円、10.4%の減)、**基準財政収入額の増により地方交付税も減少**(対前年度21億円、1.5%の減)しています。

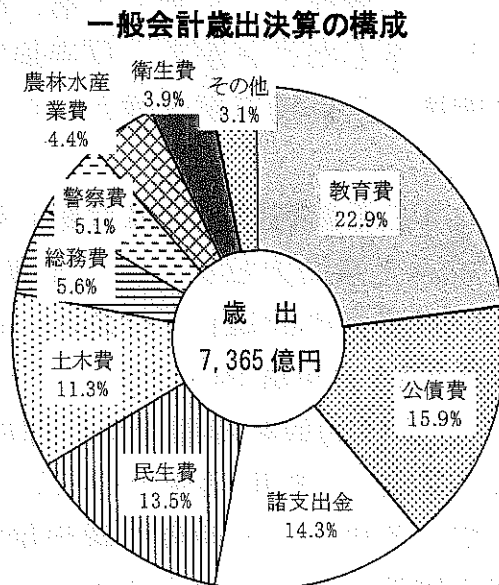
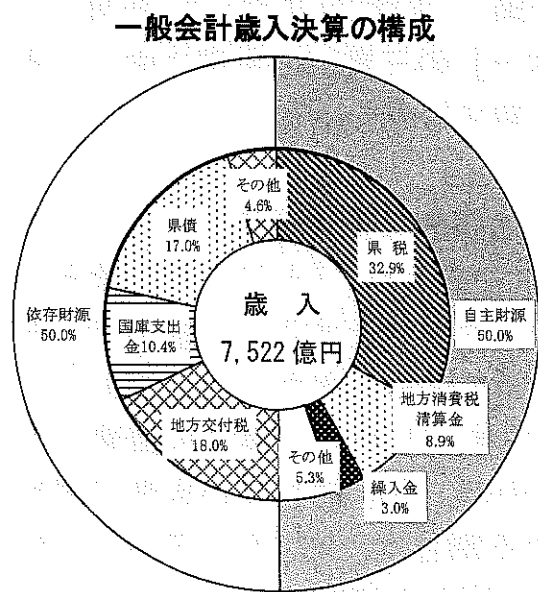


歳出面では、地方消費税清算金の増により諸支出金が増加（対前年度 316 億円、42.9%の増）しているほか、公債費が県債にかかる元金償還の増により増加（対前年度 42 億円、3.8%）しています。一方、土木費は直轄河川事業負担金の減などにより減少（対前年度 39 億円、4.5%の減）しています。

なお、実質公債費比率は、14.4%（対前年度 0.3 ポイント下降）、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、97.9%（対前年度 2.1 ポイント上昇）となっています。



(参考) 歳入歳出決算構成比



景気は緩やかな回復基調が続いているとされており、県税収入は増加していますが、義務的経費の増加により、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は続くと考えられます。こうしたことから、引き続き県税の徴収率向上や未利用資産の売却・活用、収入未済の減少に向けた貸付金返還金等の債権管理の適正化、多様な財源確保などの取組により歳入の確保を図るとともに、歳出面においても、厳しい優先度判断による事業の選択と集中を行い、可能な限り県債発行の抑制に努め、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

また、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体は財務書類など、統一的な基準による地方公会計の整備を行うこととなっているため、わかりやすい財務情報の提供に取り組み、引き続き計画的に整備を進められたい。

ア 「みえ県民カビジョン」の着実な推進

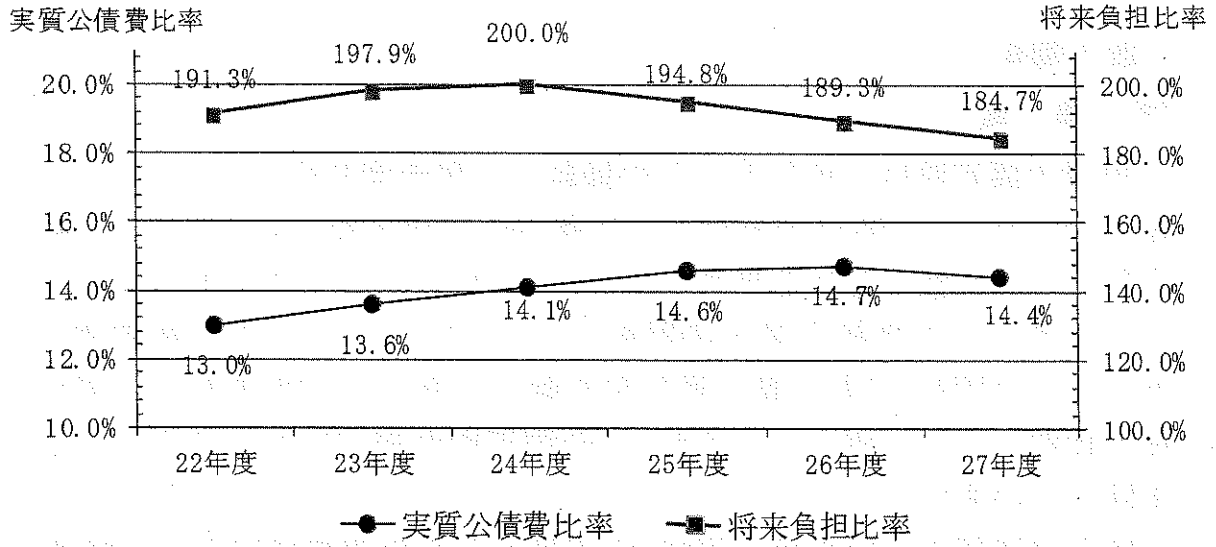
「みえ県民カビジョン・行動計画」(平成 24 年度～27 年度)の目標達成状況は、「各施策の『県民指標』の達成割合」が目標値 70.0%に対し実績値は 49.1%、「各施策の『県の活動指標』の達成割合」が目標値 80.0%に対し実績値は 63.0%、「『選択・集中プログラム』の数値目標の達成割合」が目標値 80.0%に対し実績値は 47.4%と、いずれも未達成となっています。

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」(平成 28 年度～31 年度)がスタートしたことから、「『幸福実感日本一』の三重」の実現に向け、県民指標・活動指標が達成されるよう取り組まれたい。

イ 「三重県行財政改革取組」等による効率的な行政運営

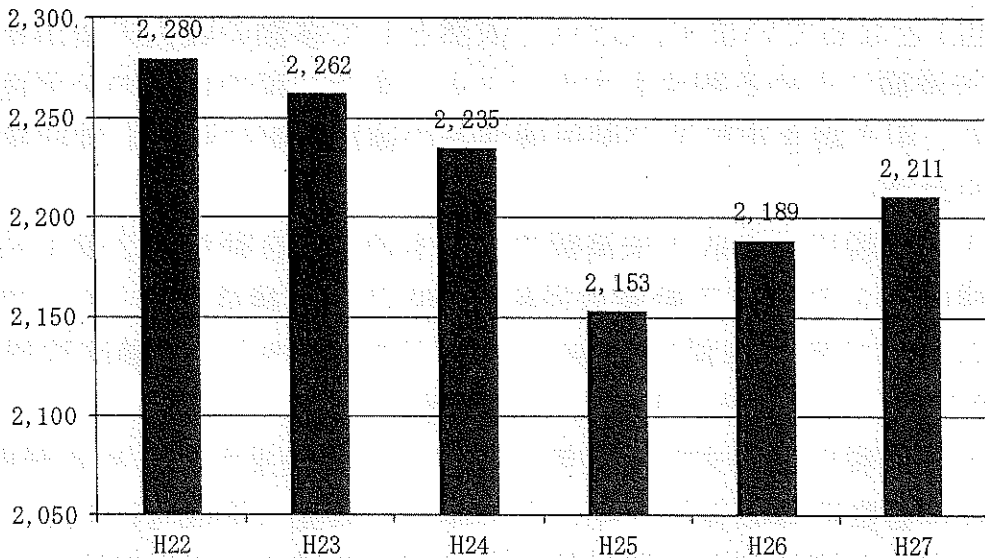
「みえ県民カビジョン」を着実に推進するため、「人づくりの改革」、「財政運営の改革」、「仕組みの改革」の三つを柱とする「三重県行財政改革取組」(平成 24 年度～27 年度)の展開を進めてきたところであり、52 の具体的取組目標全てを達成しています。しかし、実質公債費比率は、平成 27 年度は減少に転じているものの、引き続き高い水準で推移しているほか、人件費の歳出総額に占める割合は、30.1% (平成 27 年度全国第 9 位)と最も大きく、平成 26 年度から増加に転じており、今後も財政の硬直化が懸念されることから、引き続き行財政改革に取り組まれたい。

(参考) 実質公債費比率と将来負担比率の推移



(注) 1 実質公債費比率は、当該年度の公債費負担の大きさを示す。
 2 将来負担比率は、地方債残高等の大きさを示す。

(参考) 人件費の推移 (普通会計決算ベース)



(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(ア) 県 税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて 2,517 億 8,293 万円で、収入済額は 2,474 億 563 万円となっています。一般会計の収入済額に占める県税の割合は 32.9%で、前年度より 0.4 ポイント上昇し、引き続き最大の財源となっています。また、徴収率は 98.3%（全国第 17 位、個人県民税を除くと 99.6%で第 9 位）と前年度と比較して 0.4 ポイント上昇し、全国平均の 98.1%を 0.2 ポイント上回っています。

収入未済額については、平成 22 年度から 6 年連続で減少し、39 億 9,610 万円となり、前年度より 5 億 4,978 万円(△12.1%)減少している。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、32 億 9,848 万円となっており、前年度より 4 億 5,946 万円(△12.2%)減少しているものの、収入未済額全体の 82.5%（前年度 82.7%）を占めています。

個人住民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は 87.9%（全国第 2 位）となっています。しかし、依然として多額の収入未済があり、収入未済額に占める割合も大きいこと、また、税の負担の公平性の観点から、引き続き市町及び関係機関との連携を更に強化し税込確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税 2 億 1,894 万円（構成比 5.5%）、不動産取得税 8,568 万円（構成比 2.1%）で、前年度と比べて自動車税は 5,912 万円（△21.3%）、不動産取得税は 1,632 万円（△16.0%）減少しています。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売（平成 17 年度～）などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、自動車税のコンビニエンスストア納付（平成 19 年度～）及びインターネットを利用したクレジットカード納税（平成 26 年度～）を実施しているところですが、今後も引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

[平成27年度県税収入の状況]

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					27年度	26年度	差引
個人県民税	74,498,998,100	70,880,736,175	319,778,854	3,298,483,071	95.1	94.4	0.7
法人県民税	8,981,688,150	8,946,067,409	5,916,528	29,704,213	99.6	99.6	0.0
個人事業税	2,119,568,645	2,086,199,114	4,698,334	28,671,197	98.4	97.6	0.8
法人事業税	44,631,130,005	44,568,217,931	9,804,972	53,107,102	99.9	99.8	0.1
不動産取得税	4,019,591,936	3,929,562,743	4,345,061	85,684,132	97.8	97.4	0.4
県たばこ税	2,114,642,179	2,114,642,179	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,854,777,917	1,854,777,917	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車税	27,773,968,062	27,518,537,735	36,488,388	218,941,939	99.1	98.8	0.3
鉦 区 税	3,064,400	3,064,400	-	-	100.0	99.8	0.2
自動車取得税	2,480,691,400	2,480,691,400	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	21,511,278,641	21,229,604,058	160,500	281,514,083	98.7	98.7	0.0
地方消費税	60,534,961,991	60,534,961,991	-	-	100.0	100.0	0.0
そ の 他	1,258,572,868	1,258,572,868	-	-	100.0	100.0	0.0
計	251,782,934,294	247,405,635,920	381,192,637	3,996,105,737	98.3	97.9	0.4
前 年 度	236,451,632,494	231,436,728,099	469,009,670	4,545,894,725	/		
増 減	15,331,301,800	15,968,907,821	△87,817,033	△549,788,988			

(注) 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

[県税収入未済額の推移]

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	4,567,848,500	3,757,952,776	3,298,483,071	△459,469,705	△12.2%
法人県民税	40,636,756	36,624,450	29,704,213	△6,920,237	△18.9%
個人事業税	51,669,414	38,495,345	28,671,197	△9,824,148	△25.5%
法人事業税	60,757,502	61,325,972	53,107,102	△8,218,870	△13.4%
不動産取得税	105,977,201	102,005,396	85,684,132	△16,321,264	△16.0%
自動車税	361,035,693	278,062,190	218,941,939	△59,120,251	△21.3%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	256,432,797 (4,083,777)	271,422,796 (28,593,882)	281,514,083 (6,119,116)	10,091,287 (△ 22,474,766)	3.7% (△78.6%)
そ の 他	380,200	5,800	-	△5,800	皆減
計 (徴収猶予除き)	5,444,738,063 (5,192,389,043)	4,545,894,725 (4,303,065,811)	3,996,105,737 (3,720,710,770)	△ 549,788,988 (△ 582,355,041)	△12.1% (△13.5%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成25年度に252,349,020円、平成26年度に242,828,914円、平成27年度に275,394,967円ある。

(イ) 県税以外の収入未済

a 会計別概要

一般会計の収入未済総額は72億807万円で、前年度より3億2,146万円(△4.3%)減少しています。このうち、県税を除く収入未済額は32億1,197万円で、前年度より2億2,832万円(7.7%)増加しています。

これは、諸収入において、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が前年度と比較し2億3,884万円(9.6%)増加し、27億2,494万円となったことが主な要因です。

特別会計の収入未済額は38億8,282万円で、前年度より7,740万円(△2.0%)減少しています。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で6,165万円(△1.8%)減少したことが主な要因です。

一般会計と特別会計を合わせると収入未済額は110億9,090万円となり、前年度より3億9,886万円(△3.5%)減少していますが、県税を除くと70億9,479万円となり、前年度より1億5,092万円(2.2%)増加しています。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	10,882,141	11,383,450	13,227,495	1,844,045	16.2%
使用料及び手数料	1,746,864	3,088,828	4,160,877	1,072,049	34.7%
財 産 収 入	189,720	31,499	12,500	△18,999	△60.3%
諸 収 入	2,943,388,055	2,969,148,983	3,194,572,879	225,423,896	7.6%
計	2,956,206,780	2,983,652,760	3,211,973,751	228,320,991	7.7%
県 税	5,444,738,063	4,545,894,725	3,996,105,737	△549,788,988	△12.1%
合 計	8,400,944,843	7,529,547,485	7,208,079,488	△321,467,997	△4.3%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	414,859,176	395,022,526	388,526,646	△6,495,880	△1.6%
就農施設等資金貸付事業等	41,478,215	37,613,417	29,735,923	△7,877,494	△20.9%
地方卸売市場事業	5,757,740	5,677,248	5,592,248	△85,000	△1.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	28,593,157	27,682,306	26,521,720	△1,160,586	△4.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,500,108,840	3,468,850,833	3,407,197,510	△61,653,323	△1.8%
その他	25,474,224	25,377,271	25,249,346	△127,925	△0.5%
合 計	4,016,271,352	3,960,223,601	3,882,823,393	△77,400,208	△2.0%

(参考)

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計 合 計	12,417,216,195	11,489,771,086	11,090,902,881	△398,868,205	△3.5%
うち県税を除く 収入未済額	6,972,478,132	6,943,876,361	7,094,797,144	150,920,783	2.2%

b 内容別分類

収入未済を内容別で分類すると、貸付金返還金等(中小企業者等支援資金貸付金返還金等)、負担金(児童措置費負担金等)、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用、使用料等にわけられます。

貸付金返還金等の収入未済額は40億169万円で、前年度より6,846万円(△1.7%)減少しています。収入未済額の多くが特別会計の中小企業者等支援資金貸付金返還金と母子父子寡婦福祉資金貸付金返還金です。

中小企業者等支援資金貸付金返還金の収入未済額は34億719万円で、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、前年度と比較し6,165万円(△1.8%)減少しています。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金返還金の収入未済額は3億8,852万円で、全ての滞納者に対し、連帯保証人等も含めて早期に納付を働きかけることなどにより、前年度より649万円(△1.6%)減少しています。これらについては、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

なお、一般会計の貸付金返還金では、高等学校等修学奨学金返還金などの収入未済額が1億3,139万円あります。前年度より756万円(6.1%)増加していることから、引き続き、連帯保証人も含め求償の取組を行われたい。

負担金の収入未済額は6,072万円で、前年度より553万円(△8.4%)減少しています。収入未済額の88.0%が児童措置費負担金、心身障がい者扶養共済事業負担金、障がい児入所施設措置費保護者等負担金です。電話督促や直接訪問等により収入未済額の減少に努めるとともに、債務者の生活実態等を的確に把握し、弁済能力があると判断される場合は法的措置を講じるなど対処されたい。

産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用については、収入未済額は27億2,494万円で、前年度より2億3,884万円(9.6%)増加しています。引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、県民の貴重な税金が投入されることのないよう、新たな不法投棄の未然防止に、より一層努められたい。

〔主な収入未済額の状況〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較		平成27年度 不納欠損額
				増減額	増減率	
県 税 等	5,464,385,087	4,569,931,554	4,020,820,998	△ 549,110,556	△12.0%	383,268,192
県 税	5,444,738,063	4,545,894,725	3,996,105,737	△ 549,788,988	△12.1%	381,192,637
県 税 加 算 金	19,647,024	24,036,829	24,715,261	678,432	2.8%	2,075,555
県 税 等 以 外	6,952,831,108	6,919,839,532	7,070,081,883	150,242,351	2.2%	74,906,692
貸付金返還金等	4,132,782,358	4,070,159,282	4,001,698,562	△ 68,460,720	△1.7%	3,777,827
使 用 料 等	29,592,585	26,479,315	26,353,351	△ 125,964	△0.5%	719,012
負 担 金	67,127,315	66,259,325	60,720,751	△ 5,538,574	△8.4%	15,971,499
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	2,407,288,074	2,486,106,612	2,724,949,932	238,843,320	9.6%	43,379,550
測量談合に係る弁償金	51,461,007	6,311,779	—	△ 6,311,779	皆減	—
恩給及び退職年金返還	9,671,911	9,665,911	9,653,911	△ 12,000	△0.1%	—
委託料及び補助金返還	38,109,195	28,064,943	25,639,907	△ 2,425,036	△8.6%	3,003,237
そ の 他	216,798,663	226,792,365	221,065,469	△ 5,726,896	△2.5%	8,055,567
合 計	12,417,216,195	11,489,771,086	11,090,902,881	△ 398,868,205	△3.5%	458,174,884

- (注) 1 貸付金返還金等 : 中小企業者等支援資金貸付金(特別会計)、母子父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計)、高等学校等修学奨学金(一般会計)など。
- 2 産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用 : 県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理を行い、その費用を徴収するもの。
- 3 測量談合に係る弁償金 : 県発注の測量・設計業務について、談合を行っていた入札参加業者33社に対し損害賠償請求を行い、和解調書に基づき分割納付されたもの。
- 4 恩給及び退職年金返還金 : 恩給及び退職年金の不正受給が発覚したため、返還を求めたもの。
- 5 委託料及び補助金返還金 : 平成21年度から平成23年度に実施した雇用創出基金事業(ふるさと雇用再生特別事業、緊急雇用創出事業)において、虚偽の実績報告書を作成するなどの不適正な事業執行による、委託料の不正受給があったため、その返還を求めたものなど。
- 6 その他 : 生活保護費返還金、中小企業従業員住宅家屋貸下料、放置違反金など。

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は4億5,538万円で、前年度より6,386万円(△12.3%)減少しています。この主な要因は、諸収入において産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の不納欠損額が4,337万円(皆増)増加しているものの、県税の不納欠損額が8,781万円(△18.7%)減少したことによるものです。また、特別会計の不納欠損額は278万円で、前年度より68万円(△19.8%)減少しています。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	490,655,867	469,009,670	381,192,637	△87,817,033	△18.7%
諸 収 入 等	29,631,793	50,245,286	74,195,272	23,949,986	47.7%
計	520,287,660	519,254,956	455,387,909	△63,867,047	△12.3%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	728,000	3,472,444	2,591,068	△881,376	△25.4%
就農施設等資金貸付事業等	361,670	—	—	—	—
小児心療センターあすなる学園事業	196,942	3,344	195,907	192,563	5758.5%
計	1,286,612	3,475,788	2,786,975	△688,813	△19.8%

(エ) 債権管理

税外未収金については、債権処理計画の79債権のうち41債権において、目標額が達成されていませんでした。また、未収金が発生した際に、督促状の発付が遅延している事例や、督促を行っていない事例がありましたので、債権管理事務及び進捗管理を適切に行うとともに、収入事務を適切に行い未収金の縮減に努められたい。

(オ) 県 債

一般会計の県債発行額は1,280億8,400万円となり、前年度より68億900万円(5.6%)増加しています。この主な要因は、臨時財政対策債が113億1,200万円減少したものの、公共土木施設維持管理費の増等により土木債が103億3,800万円増加したこと、減収補てん債が55億4,500万円増加したことなどです。

歳入に対する県債の依存度は、歳入規模が390億円増加したことから、前年度と同じ17.0%となっています。

特別会計の県債発行額は、128億1,073万円で、前年度より106億8,364万円(△45.5%)減少しています。この主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が107億6,000万円減少したことによるものです。

また、平成27年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、26年度末から233億6,892万円(1.6%)増加し、1兆4,470億4,360万円となっており、県民一人あたりの残高は26年度の78万円から1万円増加し、79万円となっています。

今後も持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

【県債の主な種別発行額の推移】

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債	1,431,000,000	2,332,000,000	4,233,000,000	1,901,000,000	81.5%
農林水産債	9,148,000,000	7,588,000,000	6,597,000,000	△991,000,000	△13.1%
土木債	44,903,263,000	37,144,000,000	47,482,000,000	10,338,000,000	27.8%
災害復旧債	3,355,000,000	3,406,000,000	2,572,000,000	△834,000,000	△24.5%
教育債	243,000,000	7,397,000,000	6,838,000,000	△559,000,000	△7.6%
臨時財政対策債	66,395,000,000	59,811,000,000	48,499,000,000	△11,312,000,000	△18.9%
減収補てん債	65,000,000	209,000,000	5,754,000,000	5,545,000,000	2653.1%
その他	3,215,000,000	3,388,000,000	6,109,000,000	2,721,000,000	80.3%
一般会計計	128,755,263,000	121,275,000,000	128,084,000,000	6,809,000,000	5.6%
特別会計	51,181,078,000	23,494,377,000	12,810,730,000	△10,683,647,000	△45.5%
合計	179,936,341,000	144,769,377,000	140,894,730,000	△3,874,647,000	△2.7%

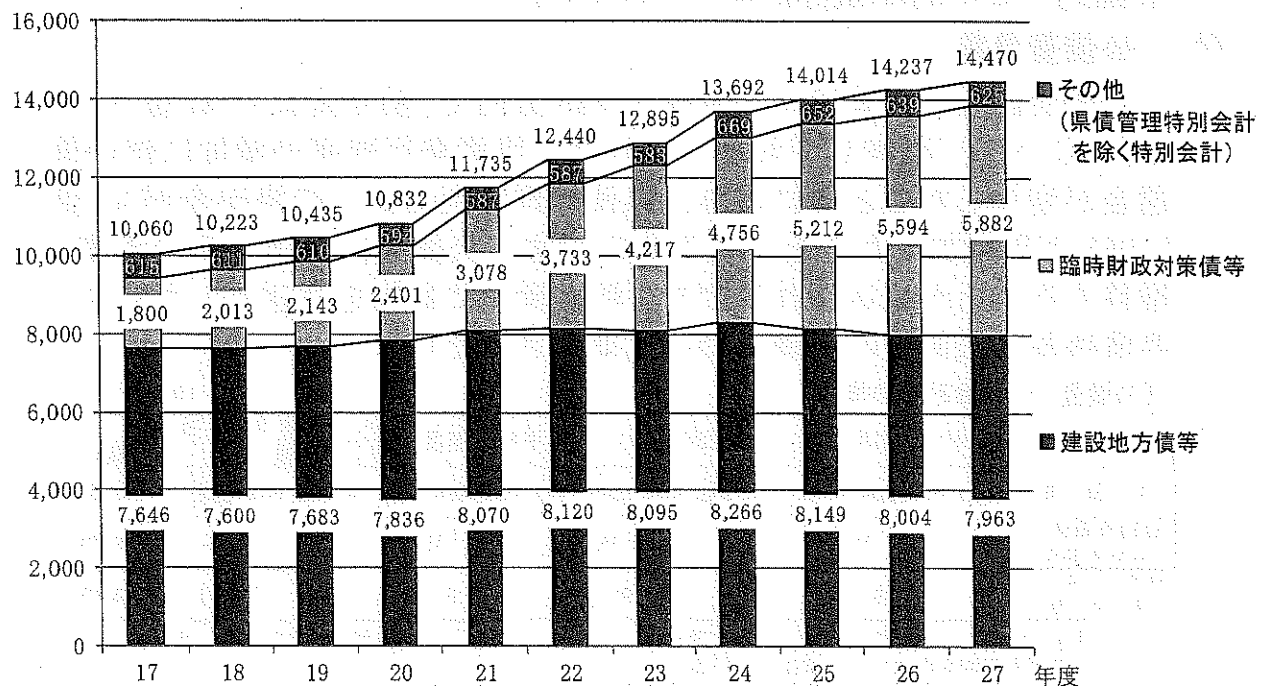
〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増減額		平成27年度末 現 在 高	対前年度 増減率
			発 行 額	元 金 償 還 額		
一 般 会 計	1,221,324,588,019	1,231,602,590,954	128,084,000,000	104,339,160,540	1,255,347,430,414	1.9%
県 債 管 理	114,835,448,244	128,159,841,704	10,000,000,000	8,963,070,824	129,196,770,880	0.8%
総合医療センター 資金貸付事業債	8,708,984,043	8,034,418,185	295,900,000	1,146,556,193	7,183,761,992	△10.6%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,610,320,632	1,645,797,632	—	—	1,645,797,632	0.0%
あすなろ学 園 事 業 債	17,250,000	14,375,000	2,000,000	2,875,000	13,500,000	△6.1%
就農施設等資金 貸付事業等債	371,779,427	348,749,521	—	24,178,906	324,570,615	△6.9%
地方卸売市場 事 業 債	1,361,416,113	1,314,713,861	163,000,000	79,371,099	1,398,342,762	6.4%
林業改善資金 貸付事業債	163,886,000	157,649,000	17,351,000	—	175,000,000	11.0%
中小企業高度化 資金貸付事業債	4,514,656,374	4,153,604,390	24,479,000	290,543,000	3,887,540,390	△6.4%
港湾整備事業債	1,665,646,752	1,557,543,750	—	125,181,208	1,432,362,542	△8.0%
流域下水道 事 業 債	46,823,050,153	46,685,394,698	2,308,000,000	2,554,867,839	46,438,526,859	△0.5%
特別会計 小計	180,072,437,738	192,072,087,741	12,810,730,000	13,186,644,069	191,696,173,672	△0.2%
合 計	1,401,397,025,757	1,423,674,678,695	140,894,730,000	117,525,804,609	1,447,043,604,086	1.6%
県民一人当 たり残高※	766,183	782,028			797,062	1.9%

※県民一人当たり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口で除した額。

(億円) (参考) 県債残高の推移 (一般会計・特別会計)



イ 支出関係

(7) 予算の不用、流用

a 予算の不用

一般会計の不用額は75億8,950万円で、前年度より3億572万円(4.2%)増加し、特別会計では18億5,624万円で、前年度より1億3,867万円(△7.0%)減少しています。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、94億4,575万円です。

予算の執行にあたっては、財政運営が厳しい中、財源の有効活用を図るため、経費の節減に努められたい。また、所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

b 予算の流用

一般会計の流用額は31億547万円で、前年度より7億2,594万円(30.5%)増加し、特別会計の流用額は1,859万円で、前年度より2億3,899万円(△92.8%)減少しています。

予算の見積りに際しては、より一層精度の向上に努め、安易な流用を行うことなく、適時・的確な予算措置を講じるよう努められたい。

(イ) 予算の繰越

一般会計の平成28年度への繰越額は314億6,400万円で、前年度より35億8,769万円(12.9%)増加し、特別会計では、28億5,595万円で、前年度より7,831万円(2.8%)増加しています。

予算の繰越については、全体としては前年度と比較し増加していることから、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は1,170億8,245万円で、前年度より42億4,005万円(3.8%)増加しており、これは、県債発行残高の増加に伴い償還金が増加したこと等により、県債管理特別会計への繰出金が増加した2,963万円増加したことによるものです。公債費は今後も高い水準で推移することが見込まれるので、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高、公債費の管理について徹底されたい。

〔公債費（一般会計）の推移〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公債費	111,653,264,496	112,842,401,099	117,082,455,371	4,240,054,272	3.8%
歳出決算額に占める割合	15.8%	16.1%	15.9%	-	△0.2%
県民一人当たり負担額	61,044	61,985	64,492	2,507	4.0%

注1. 平成22年度より既発債にかかる元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

2. 県民一人当たり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口

(エ) 財務事務

支出事務において、入札公告事務手続きの誤りや、通勤手当の認定誤り、二重払い、過払いによる歳出戻入などの不適切な処理事例がありました。

また、収入事務においては、収納された現金等の処理の遅れや、調定事務が遅延する事例などがありました。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の認識の不足に起因するミスが発生しているので、引き続き、チェック機能の確保に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切に処理するよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

ウ 県有財産の管理

(ア) 公有財産・物品

a 未利用地

県有財産の未利用地は、「みえ県有財産利活用方針」（平成24年度～27年度）に基づき処分等を進めてきたところ、平成27年度においては、年度目標額9,300万円に対して218万円の売却実績でしたが、取組期間の合計目標額約5億円に対しては6億6,429万円（達成率133%）の売却実績となっています。

「第二次みえ県有財産利活用方針」（平成28年度～31年度）に基づき、これまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、平成27年度は192件と、前年度から15件増加している。主な要因は、パソコンの損傷が40件で前年度から3件減少しているものの、交通事故が117件で前年度から25件増加していることによるものです。

職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区 分		26年度	27年度	主 な 内 容
損傷	自動車	116	132	交通事故117件、事故以外15件
	自動車以外	56	53	パソコン40件、その他13件
亡失	現金等盗難	-	1	海外出張時における強盗
	物品盗難	-	1	パソコン
	物品紛失	5	5	図書1件、パソコン1件、その他3件
計		177	192	

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

○ 財産管理等

公有財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例がありました。また、財産の管理では、「みえ物品利活用方針」で定める備品チェックシートが作成されていない事例や、既に廃棄処分をされているにもかかわらず処分手続きが行われていない事例がありましたので、財産管理について適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き、平成 28 年 3 月に改訂された「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されています。

平成 27 年度の資金運用状況について、歳計現金にあつては、運用資金量は期中平均残高 473 億円と前年度から 3.5%増加しましたが、市場金利の低下の流れを受け、運用収入は 3,587 万円で、前年度から 2.7%減少しています。

基金においては、平均運用利回りが若干増加したものの、厳しい財政状況に応じた各基金の取崩が進んだことにより、運用資金量は期中平均残高 672 億円と前年度から 11.5%減少したため、運用収入は 1 億 5,491 万円で、前年度から 6.4%減少しています。

厳しい財政事情の中、資金の運用益の増加を図るために基金の運用方法を見直し、債券による長期運用の拡大を平成 27 年度から実施したところですが、今後も、正確に資金の需給を把握し、運用収益を確保するとともに、従来にも増して金融情勢を十分に分析し、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

〔資金運用収入の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

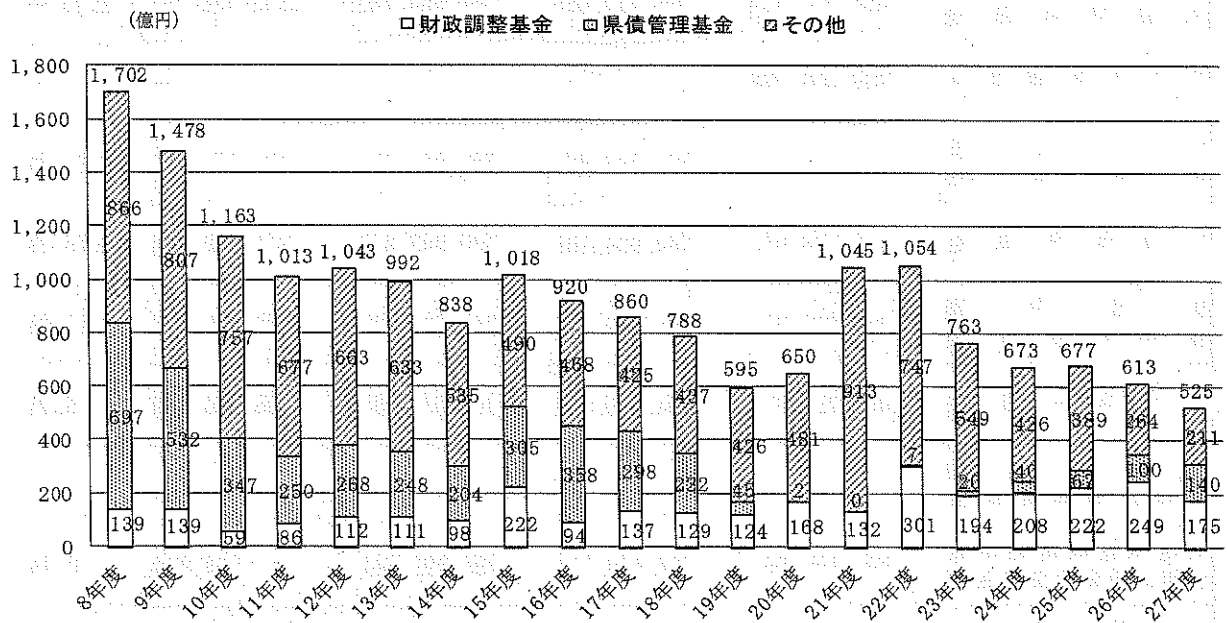
年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成23年度	55,854,965	△34.0%	0.118%	166,450,389	△35.3%	0.163%
平成24年度	45,838,718	△17.9%	0.104%	159,116,288	△4.4%	0.199%
平成25年度	40,283,449	△12.1%	0.090%	148,260,925	△6.8%	0.198%
平成26年度	36,856,593	△8.5%	0.081%	165,462,181	11.6%	0.218%
平成27年度	35,868,170	△2.7%	0.076%	154,910,021	△6.4%	0.231%

(ウ) 基金

平成27年度末の基金残高は525億4,815万円で、前年度末に比べて87億269万円(△14.2%)減少しています。国民健康保険財政安定化基金が新たに設置されているものの、財政調整基金の減、緊急雇用創出事業臨時特例基金の減、地域医療再生臨時特例基金の減などによるものです。過去20年間で見ると、ピークである平成8年の約1,702億円から約1,176億円減少しています。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。

過去20年間の基金残高推移



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	22,169,280,720	24,899,545,467	17,469,647,528	△7,429,897,939	△29.8%
土 地 開 発 基 金	712,018,942	13,207,600	—	△13,207,600	皆減
災 害 救 助 基 金	1,066,040,164	1,067,664,722	1,073,371,593	5,706,871	0.5%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	430,499,132	431,157,590	431,691,540	533,950	0.1%
福 祉 基 金	1,306,994,690	977,824,697	595,529,086	△382,295,611	△39.1%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	163,744,607	164,545,197	142,555,914	△21,989,283	△13.4%
県 債 管 理 基 金	6,666,668,000	10,000,002,000	14,000,002,000	4,000,000,000	40.0%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	435,332,124	393,811,085	350,884,742	△42,926,343	△10.9%
庁 舎 等 整 備 基 金	926,038,768	—	—	—	—
中 小 企 業 振 興 基 金	673,963,634	507,323,874	386,948,291	△120,375,583	△23.7%
文 化 振 興 基 金	422,608,812	354,934,166	300,943,922	△53,990,244	△15.2%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	359,205,501	284,320,976	245,724,198	△38,596,778	△13.6%
環 境 保 全 基 金	1,400,734,677	1,664,591,919	1,760,032,058	95,440,139	5.7%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	—	—	—	—	—
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	796,190,764	797,428,136	798,292,544	864,408	0.1%
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	632,867,990	618,804,832	604,092,766	△14,712,066	△2.4%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,335,240,009	2,391,588,203	2,429,250,511	37,662,308	1.6%
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	41,524,083	26,359,554	10,126,690	△16,232,864	△61.6%
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	513,425,447	542,836,731	72,277,228	△470,559,503	△86.7%
高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	1,454,748,562	1,519,850,616	1,520,154,065	303,449	0.0%
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,288,344,408	1,526,297,211	949,652,662	△576,644,549	△37.8%
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	313,445	600,000	—	△600,000	皆減

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	5,107,332,515	2,362,844,524	623,202,657	△1,739,641,867	△73.6%
消費者行政 活性化基金	69,781,016	56,241,169	55,142,531	△1,098,638	△2.0%
安心こども基金	1,578,296,273	722,995,392	868,477,107	145,481,715	20.1%
自殺対策緊急強化基金	61,803,888	18,357,396	18,392,232	34,836	0.2%
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,220,569,540	635,293,945	7,041,961	△628,251,984	△98.9%
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	270,696,987	943,698	—	△943,698	皆減
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	817,347,003	98,957,018	—	△98,957,018	皆減
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	71,895,318	67,046,130	—	△67,046,130	皆減
高校生修学支援 臨時特例基金	125,787,912	95,103,342	—	△95,103,342	皆減
森林整備加速化 ・林業再生基金	1,702,331,183	1,092,321,756	503,108,083	△589,213,673	△53.9%
地域医療再生 臨時特例基金	5,393,235,254	4,277,738,960	3,289,685,445	△988,053,515	△23.1%
南部地域活性化基金	14,118,400	17,050,728	20,633,646	3,582,918	21.0%
災害ボランティア 支援及び特定非営利 活動促進基金	10,447,314	13,253,561	14,289,073	1,035,512	7.8%
国民体育大会運営基金	200,194,882	400,733,872	1,201,998,428	801,264,556	199.9%
みえ森と緑の 県民税基金	—	88,293,338	148,338,106	60,044,768	68.0%
海岸漂着物地域 対策推進基金	174,146,005	8,797,581	—	△8,797,581	皆減
地域経済活性化・雇用 創出臨時基金	6,487,055,339	—	—	—	—
農地中間管理事業等 推進基金	591,485,000	1,179,870,464	712,863,966	△467,006,498	△39.6%
再生可能エネルギー 導入推進基金	—	1,557,644,961	896,015,887	△661,629,074	△42.5%
地域医療介護 総合確保基金	—	374,671,858	776,990,664	402,318,806	107.4%
国民健康保険 財政安定化基金	—	—	270,800,000	270,800,000	皆増
計	67,692,308,308	61,250,854,269	52,548,157,124	△8,702,697,145	△14.2%

第3 決算の概要

1 決算の状況

(1) 決算規模と収支状況

平成27年度一般会計の歳入決算額は7,521億8,022万円、歳出決算額は7,365億3,765万円で、歳入及び歳出決算額はともに前年度から増加しています。

形式収支となる歳入歳出差引額は156億4,256万円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は34億8,975万円の黒字となっています。

また、平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支36億9,663万円を差し引いた単年度収支は2億687万円の赤字となり、実質単年度収支も94億8,617万円の赤字となっています。

一方、特別会計の歳入決算額は1,499億2,513万円、歳出決算額は1,459億7,165万円で、歳入歳出差引額は39億5,348万円となっています。

翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は37億6,931万円の黒字となり、単年度収支は1,144万円の赤字となっています。

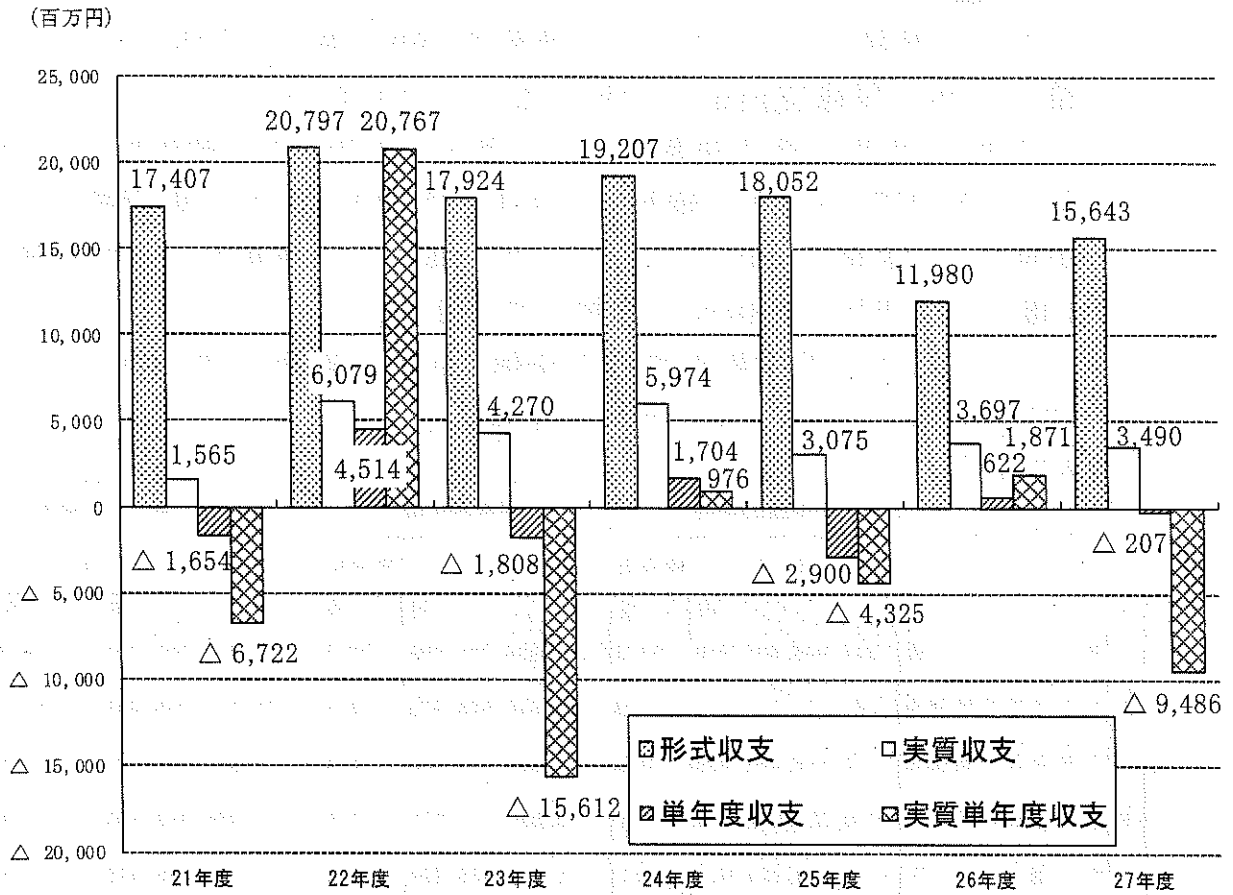
〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	752,180,221,831	149,925,138,393	902,105,360,224
歳 出 総 額	(B)	736,537,658,477	145,971,652,784	882,509,311,261
歳入歳出差引額	(C)=(A)-(B)	15,642,563,354	3,953,485,609	19,596,048,963
翌年度へ繰り 越して使用 すべき財源	継続費通次繰越額 繰越明許費繰越額 事故繰越し繰越額 計	— 12,152,805,990 — 12,152,805,990	— 184,174,987 — 184,174,987	— 12,336,980,977 — 12,336,980,977
実質収支	(E)=(C)-(D)	3,489,757,364	3,769,310,622	7,259,067,986
平成26年度実質収支	(F)	3,696,635,513	3,780,752,355	7,477,387,868
平成27年度単年度収支	(E)-(F)	△ 206,878,149	△ 11,441,733	△ 218,319,882
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		1,750,000,000	—	1,750,000,000

(注) 1 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(参考) 一般会計決算の収支の推移



(注)1 形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。

2 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

(2) 会計別歳入歳出決算の概要

ア 一般会計

(7) 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 32.9%、地方交付税 18.0%、県債 17.0%、国庫支出金 10.4%となっています。

平成 27 年度の歳入決算額 7,521 億 8,022 万円は、前年度より 390 億 2,420 万円 (5.5%) 増加しており、内訳としては、県税等の自主財源が、388 億 8,308 万円 (11.5%) 増加し、県債等の依存財源が 1 億 4,112 万円 (0.04%) 増加しています。

これにより、自主財源の収入全体に占める割合は 50.0%となり、前年度の 47.3%より 2.7 ポイント増加しています。

〔歳入の状況〕

款 別	平成27年度		平成26年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
自 県 税	247,405,635,920	32.9	231,436,728,099	32.5	15,968,907,821	6.9
自 地方消費税清算金	67,123,917,613	8.9	41,522,028,975	5.8	25,601,888,638	61.7
主 分担金及び負担金	2,118,498,578	0.3	2,608,176,656	0.4	△489,678,078	△18.8
主 使用料及び手数料	8,227,174,476	1.1	6,820,712,373	1.0	1,406,462,103	20.6
財 産 収 入	1,133,021,921	0.2	1,004,335,499	0.1	128,686,422	12.8
財 寄 附 金	524,318,239	0.1	33,470,263	0.0	490,847,976	1466.5
源 繰 入 金	22,423,132,777	3.0	20,699,258,070	2.9	1,723,874,707	8.3
源 繰 越 金	10,129,712,446	1.3	16,511,949,506	2.3	△6,382,237,060	△38.7
源 諸 収 入	17,376,999,908	2.3	16,942,672,115	2.4	434,327,793	2.6
小 計 A	376,462,411,878	50.0	337,579,331,556	47.3	38,883,080,322	11.5
依 地 方 譲 与 税	33,272,182,125	4.4	37,116,542,119	5.2	△3,844,359,994	△10.4
存 地方特例交付金	725,297,000	0.1	706,331,000	0.1	18,966,000	2.7
財 地方交付税	135,202,860,000	18.0	137,304,371,000	19.3	△2,101,511,000	△1.5
源 交通安全対策 特別交付金	575,722,000	0.1	548,636,000	0.1	27,086,000	4.9
源 国庫支出金	77,857,748,828	10.4	78,625,802,874	11.0	△768,054,046	△1.0
源 県 債	128,084,000,000	17.0	121,275,000,000	17.0	6,809,000,000	5.6
小 計 B	375,717,809,953	50.0	375,576,682,993	52.7	141,126,960	0.0
合 計 A+B	752,180,221,831	100.0	713,156,014,549	100.0	39,024,207,282	5.5

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(イ) 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 22.9%、公債費 15.9%、諸支出金 14.3%、民生費 13.5%、土木費 11.3%の順となっており、前年度と比べ諸支出金が 5 位から 3 位に上がり、民生費が 3 位から 4 位、土木費が 4 位から 5 位に下がっています。

教育費は、高等学校等就学支援金の支給対象者の増などにより、前年度より 17 億 3,585 万円(1.0%)増加し、1,686 億 3,989 万円となっています。

公債費は、県債にかかる元金償還金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金が増加したことにより、42 億 4,005 万円(3.8%)増加し、1,170 億 8,245 万円となっています。

民生費は、国民健康保険行政事務費の増などにより、30 億 1,412 万円(3.1%)増加し、997 億 3,962 万円となっています。

前年度からの増減率が大きいものとしては、諸支出金が、地方消費税清算金の増などにより、前年度より 315 億 6,180 万円(42.9%)増加し、1,050 億 6,262 万円となっています。

〔歳出款別内訳〕

款 別	平成27年度		平成26年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,493,052,646	0.2	1,470,799,797	0.2	22,252,849	1.5
総 務 費	41,299,543,670	5.6	38,968,112,737	5.6	2,331,430,933	6.0
民 生 費	99,739,620,134	13.5	96,725,492,739	13.8	3,014,127,395	3.1
衛 生 費	28,730,070,665	3.9	27,767,001,990	4.0	963,068,675	3.5
労 働 費	3,615,348,235	0.5	4,375,686,275	0.6	△760,338,040	△17.4
農 林 水 産 業 費	32,603,369,914	4.4	35,567,572,458	5.1	△2,964,202,544	△8.3
商 工 費	11,203,432,807	1.5	10,573,026,978	1.5	630,405,829	6.0
土 木 費	83,071,139,480	11.3	86,994,874,896	12.4	△3,923,735,416	△4.5
警 察 費	37,386,933,828	5.1	36,524,311,511	5.2	862,622,317	2.4
教 育 費	168,639,890,163	22.9	166,904,038,462	23.8	1,735,851,701	1.0
災 害 復 旧 費	6,610,174,596	0.9	8,962,160,307	1.3	△2,351,985,711	△26.2
公 債 費	117,082,455,371	15.9	112,842,401,099	16.1	4,240,054,272	3.8
諸 支 出 金	105,062,626,968	14.3	73,500,822,854	10.5	31,561,804,114	42.9
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	736,537,658,477	100.0	701,176,302,103	100.0	35,361,356,374	5.0

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

イ 特別会計

平成 27 年度の県債管理特別会計ほか 11 会計の歳入決算額の合計は 1,499 億 2,513 万円、歳出決算額の合計は 1,459 億 7,165 万円で、歳入歳出差引額は、39 億 5,348 万円となっています。

[特別会計別歳入歳出決算額]

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
県 債 管 理	127,073,548,719	△4.9	127,073,548,719	△4.9	—	—
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,704,562,650	△0.4	1,704,562,650	△0.4	—	—
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	381,819,025	△2.8	287,234,992	△4.1	94,584,033	1.3
小児心療センター あすなる学園事業	1,000,789,416	△2.8	1,000,780,203	△2.8	9,213	△60.0
就農施設等 資金貸付事業等	212,209,085	△9.1	78,849,581	△34.0	133,359,504	16.9
地方卸売市場事業	314,459,512	84.1	311,004,737	83.9	3,454,775	111.4
林業改善資金 貸付事業	1,144,759,109	16.3	350,196,359	58.3	794,562,750	4.2
沿岸漁業改善資金 貸付事業	438,679,557	11.0	6,330,271	1,523.0	432,349,286	9.5
中小企業者等支援資金 貸付事業等	2,692,287,516	△1.7	1,152,730,133	46.5	1,539,557,383	△21.2
港湾整備事業	166,129,245	6.9	161,453,648	5.4	4,675,597	111.0
流域下水道事業	14,782,522,613	6.5	13,831,589,545	4.3	950,933,068	56.6
公共用地先行取得事業	13,371,946	△98.1	13,371,946	△98.1	—	—
計	149,925,138,393	△3.9	145,971,652,784	△4.0	3,953,485,609	0.6

(3) 財政状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度より 2.1 ポイント増加し、97.9%まで上昇しています。また、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率は、前年度と同ポイントとなり、一般的に危険ラインとされている 20%を上回る状況が続いています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成 27 年度決算に係る健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字となっていることから算定なしとなっています。

また、実質的な元利償還費の水準を示す指標である実質公債費比率については、14.4%（早期健全化基準 25%）で、前年度から 0.3 ポイント減少しており、将来見込まれる財政負担の割合を示す指標である将来負担比率は、184.7%（早期健全化基準 400%）で、前年度から 4.6 ポイント減少し、いずれも早期健全化基準で示された基準値を下回っています。

こうしたことから、財政の状況はいっそう硬直化が進行しており、財政運営に関しては厳しい状況が続いています。

〔主要財政指標〕

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度
	本県	全国	順位	本県	全国	順位	本県
経常収支比率	96.1%	93.0%	42位	95.8%	93.0%	38位	97.9%
公債費負担比率	22.3%	19.9%	23位	23.1%	19.5%	25位	23.1%
財政力指数	0.55413	0.46370	14位	0.56076	0.47338	14位	0.57544
実質公債費比率	14.6%	13.5%	24位	14.7%	13.1%	30位	14.4%

- (注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、普通交付税のように用途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す。一般的に県では75%を超えると弾力性が失われるとされる。
 ※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100
- 2 公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
 ※公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100
- 3 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされている。
 ※財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額(当該年度を含む過去3か年度の平均値)
- 4 実質公債費比率は、県が発行する県債等に係る元利償還費の水準を示す指標であり、標準的な一般財源の規模に対する実質的な公債費相当額の割合を示す。
 従来の起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、導入したもの。
 18%を超えると、協議制に移行した地方債の発行について、国の許可が必要とされる。
 ※実質公債費比率＝

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等}}$$

 (当該年度を含む過去3か年度の平均値)
- 5 表中の全国数値については、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

〔平成27年度決算に係る健全化判断比率〕

比 率 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考)
				早期健全化基準
実質赤字比率	—%	—%	—%	3.75%
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	8.75%
実質公債費比率	14.6%	14.7%	14.4%	25.0%
将来負担比率	194.8%	189.3%	184.7%	400.0%

平成 27 年度三重県土地開発基金運用状況審査概要説明

第 1 審査の概要

平成 27 年度末において廃止された三重県土地開発基金運用状況の審査にあたっては、運用の状況を示す書類及びその他関係諸帳簿により、基金の設置目的の趣旨に沿って、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて、慎重に審査を行いました。

第 2 運用の状況

決算年度中における基金の運用状況は、前年度に比べて 1,320 万円減少し、0 円となっています。

現金は、貸付金償還及び利子収入により、1,060 万円増加した一方、一般会計への繰出により 1,328 万円減少し、0 円となっています。

債権は、1,052 万円減少し、0 円となっています。

[基金の運用状況]

(単位：㎡、円)

区 分	平成26年度末残高		平成27年度中増加高		平成27年度中減少高		平成27年度末残高	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
現 金	—	2,687,600	—	10,602,173	—	13,289,773	—	—
債 権	—	10,520,000	—	—	—	10,520,000	—	—
国道1号桑名 東部拡幅事業	—	10,520,000	—	—	—	10,520,000	—	—
合 計	—	13,207,600	—	10,602,173	—	23,809,773	—	—

(注) 土地については、平成24年度に一般会計にて全て買戻し済み。

債権については、平成27年度に全額回収した後、現金と併せて一般会計へ繰出を行った。

第 3 審査の結果と意見

基金運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に行われたものと認められました。

なお、基金の廃止手続きも適正に行われたことを確認しました。

平成 27 年度健全化判断比率及び資金不足比率審査概要説明

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査対象は、次のとおりです。

平成 27 年度決算に係る健全化判断比率

- ・ 実質赤字比率
- ・ 連結実質赤字比率
- ・ 実質公債費比率
- ・ 将来負担比率

平成 27 年度決算に係る資金不足比率

これらの算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の方法

知事から審査に付された平成 27 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 法令に照らし、財政指標の算出過程に誤りがないか。
- ② 法令等に基づき、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか。
- ③ 財政指標の基礎となった書類等が、適正に作成されているか。
- ④ 財政指標の算定を行うに際して、客観的な事実に基づき、適切な判断が行われているか。

などに重点を置き、歳入歳出決算書、同付属書類及びその他の証憑書類と照合し、確認を行いました。

なお、審査にあたっては、関係部局において積算根拠等の妥当性、客観性について確認したほか、公社・第三セクター等の現地調査を実施し、審査の参考としました。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

また、いずれの会計においても資金不足は発生しておりません。

【健全化判断比率】

比率名	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	—%	—%	—%	3.75%
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	8.75%
実質公債費比率	14.6%	14.7%	14.4%	25.0%
将来負担比率	194.8%	189.3%	184.7%	400.0%

注) 1 実質赤字比率は、黒字であることから算定されない。

2 連結実質赤字比率は、資金剰余（黒字）であることから算定されない。

【資金不足比率】

会計名	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	(参考) 経営健全化基準
地方卸売市場事業 特別会計	—%	—%	—%	20%
港湾整備事業 特別会計	—%	—%	—%	
流域下水道事業 特別会計	—%	—%	—%	

注) 各会計の資金不足比率は、資金剰余（黒字）であることから算定されない。

2 個別意見

平成 25 年度から 27 年度の 3 か年平均により算定する実質公債費比率は 14.4% であり、早期健全化基準である 25.0% を下回っています。

前年度算出数値である 14.7% と比較すると 0.3 ポイント下回っていますが、平成 26 年度都道府県平均 13.1% (加重平均) を上回っています。

平成 27 年度の将来負担比率は 184.7% であり、早期健全化基準である 400% を下回っています。

前年度算出数値である 189.3% と比較すると 4.6 ポイント低下し、平成 26 年度都道府県平均 187.0% (加重平均) も下回っています。

今後、県債残高の増加に伴い、公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県債残高及び公債費の適切な管理に努められたい。

(参考)

【財政健全化法における健全化判断比率等の対象範囲】

財政健全化法		三重県の会計					
一般会計等 (普通会計)	一般会計					実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 会計ごとに算定 資金不足比率	
	特別会計	県債管理特別会計					
		三重県立総合医療センター資金貸付特別会計					
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計					
		小児心療センターあすなろ学園事業特別会計					
		就農施設等資金貸付事業等特別会計					
		林業改善資金貸付事業特別会計					
		沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計					
		中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計					
		公共用地先行取得事業特別会計					
		公営事業会計	地方卸売市場事業特別会計				
	港湾整備事業特別会計						
	流域下水道事業特別会計						
	企業会計		水道事業会計				
			工業用水道事業会計				
電気事業会計							
病院事業会計							
公営企業会計 (法非適用)							
公営企業会計 (法適用)							
一部事務組合	四日市港管理組合						
地方公社・ 第三セクター等	三重県道路公社				比率		
	三重県土地開発公社						
	三重県立総合医療センター						
	三重県立看護大学						
	三重県農林水産支援センター(損失補償)						
	三重県信用保証協会(損失補償)						
	三重県産業支援センター(損失補償)						
	東海労働金庫(損失補償)						